

## 認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成29年3月24日
2. 認定事業者名 エムエム建材販売株式会社
3. 事業再編の実施期間 平成29年4月～令和2年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

区 分	計 画	実 績
実施内容等	<p>ロ 会社の分割</p> <p>①分割会社            名称：エムエム建材株式会社            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 山元 康雄            資本金：10,375,000,000円</p> <p>②承継会社            名称：株式会社ワテックス            (平成29年4月1日エムエム建材販売株式会社に商号変更予定)            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：95,000,000円</p> <p>③吸収分割予定日：平成29年4月1日</p> <p>《期待する支援措置》            租税特別措置法第80条第1項第6号(会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)</p>	<p>ロ 会社の分割</p> <p>①分割会社            名称：エムエム建材株式会社            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 山元 康雄            資本金：10,375,000,000円</p> <p>②承継会社            名称：株式会社ワテックス            (平成29年4月1日エムエム建材販売株式会社に商号変更予定)            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：95,000,000円</p> <p>③分割日：平成29年4月1日</p> <p>《利用した支援措置》            租税特別措置法第80条第1項第6号(会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)            この支援措置に係る報告事項については別紙1の通り。</p>
実施内容等	<p>イ 合併</p> <p>①消滅会社            名称：大協鋼業株式会社            住所：埼玉県川越市小ヶ谷848番地1            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：30,000,000円</p> <p>②存続会社            名称：株式会社ワテックス            (平成29年4月1日エムエム建材販売株式会社に商号変更予定)            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：95,000,000円</p> <p>③吸収合併予定日：平成29年4月1日</p>	<p>イ 合併</p> <p>①消滅会社            名称：大協鋼業株式会社            住所：埼玉県川越市小ヶ谷848番地1            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：30,000,000円</p> <p>②存続会社            名称：株式会社ワテックス            (平成29年4月1日エムエム建材販売株式会社に商号変更予定)            住所：東京都港区東新橋一丁目5番2号            代表者氏名：代表取締役社長 田邊 壮志            資本金：95,000,000円</p> <p>③吸収合併日：平成29年4月1日</p>

(前向きな取組)

区 分	計 画	実 績
実施内容等	<p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化</p> <p>エムエム建材グループにおける東日本地区の建設用鋼材（主に条鋼類）の在庫・加工機能を一元化することで事業運営面での効率化を図ると同時に、営業ノウハウの共有や在庫・加工機能の更なる拡充を中心とした会社再編効果により、「多段階流通の短縮化」を図るべく最終需要家への直接販売力向上を行うことで、基準年度である平成27年度に比べて平成31年度には売上高販管費比率の削減率を6.4%以上とすることを目標とする。</p>	<p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化</p> <p>エムエム建材グループにおける東日本地区の建設用鋼材（主に条鋼類）の在庫・加工機能の一層の効率化を実行した。これにより、在庫・加工機能の横断的な活用による納期面・価格面を中心とした需要家ニーズへの対応力も強化されたことで、需要家への直接販売力も向上した。</p> <p>令和元年度の売上高販管費比率の削減率は1.5%と計画を下回ったが、当該年度における高力ボルトの需給逼迫も背景とした建設需要の減少と同時に鋼材市況の大幅下落による売上高の減少に加え、当該年度において行った鋼材特約店の事業譲受により人件費中心とした販売管理費が増加したことによるものである。事業譲受による販売網拡充に対して在庫・加工機能の横断的活用を一層図ることで機能強化を目指し、今後共、削減率改善を目指す。</p>

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、令和元年度は平成27年度と比べて【売上高販売費比率の削減率】を6.4%向上させることを目標としていたところ、実際には1.5%向上した。高力ボルトの需給逼迫も背景とした建設需要の減少と同時に鋼材市況の大幅下落の影響を受け、売上高が減少したことに加え、当該年度に行った鋼材特約店の事業譲受により販売費が増加したことが、目標未達の主要因である。

同様の要因により、他の数値目標も当該年度においては概ね未達となったが、有利子負債/CFについては7.1倍と、10倍以下を維持している。

又、上記の鋼材特約店の事業譲受により、下記5の通り、当該年度の従業員数については124名と、計画を31名上回ることとなった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項 【それぞれ記載】

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

90名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

計画 93名 実績 124名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和2年3月実績）

計画 93名 実績 124名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（令和2年3月までの実績）

計画 10名 実績 54名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和2年3月までの実績）

出向	計画	21名	実績	21名
転籍	計画	16名	実績	16名
解雇	計画	0名	実績	0名

以上